

第9期決算公告

平成28年6月28日

東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

日本郵便株式会社

代表取締役社長 横山 邦男

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,141,776	流動負債	1,922,427
現金及び預金	1,795,514	営業未払金	71,776
営業未収入金	251,398	未払金	268,199
たな卸資産	11,248	生命保険代理業務未決済金	5,793
前払費用	2,457	未払費用	42,865
未収入金	42,963	未払法人税等	7,956
銀行代理業務未決済金	3,917	未払消費税等	22,760
その他の他	34,567	前受郵便料	40,701
貸倒引当金	△ 290	預り金	311,757
固定資産	3,151,369	郵便局資金預り金	1,060,000
有形固定資産	2,381,527	賞与引当金	88,119
建物	956,785	その他の他	2,496
構築物	25,243	固定負債	2,337,790
機械及び装置	20,737	退職給付引当金	2,271,088
車両運搬具	11,943	店舗建替等損失引当金	329
工具、器具及び備品	65,682	繰延税金負債	4,319
土地	1,247,931	その他の他	62,053
建設仮勘定	53,203	負債合計	4,260,217
無形固定資産	85,381	(純資産の部)	
借地権	1,665	株主資本	1,032,880
容積利用権	14,077	資本金	400,000
ソフトウェア	64,946	資本剰余金	585,705
その他の他	4,691	資本準備金	400,000
投資その他の資産	684,460	その他資本剰余金	185,705
投資有価証券	16,838	利益剰余金	47,174
関係会社株式	652,031	その他利益剰余金	47,174
関係会社出資金	801	特別償却準備金	9,508
破産更生債権等	2,544	固定資産圧縮積立金	174
長期前払費用	9,954	繰越利益剰余金	37,491
その他の他	4,835	評価・換算差額等	47
貸倒引当金	△ 2,544	その他有価証券評価差額金	47
資産合計	5,293,145	純資産合計	1,032,927
		負債及び純資産合計	5,293,145

損益計算書

〔自 平成27年4月1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
郵便業務等収益	1,884,199	
銀行代理業務手数料	609,431	
生命保険代理業務手数料	378,379	
その他の営業収益	63,090	2,935,101
営 業 原 価		2,702,483
営 業 総 利 益		232,618
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		194,844
営 業 利 益		37,773
営 業 外 収 益		
受取賃貸料	12,357	
その他	7,065	19,423
営 業 外 費 用		
賃貸費用	5,348	
その他	2,207	7,555
経 常 利 益		49,641
特 別 利 益		
固定資産売却益	459	
受取和解金	2,825	
老朽化対策工事に係る負担金受入額	38,853	
その他	2,696	44,834
特 別 損 失		
固定資産売却損	94	
固定資産除却損	2,841	
減損損失	3,298	
老朽化対策工事に係る損失	38,853	
その他	2,201	47,288
税 引 前 当 期 純 利 益		47,186
法人税、住民税及び事業税	△ 1,455	
法人税等調整額	1,467	12
当 期 純 利 益		47,174

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 : 2年～50年

その他 : 2年～75年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 担保資産

日本銀行歳入復代理店事務のため担保に供している資産

投資その他の資産「投資有価証券」 14,879 百万円

6. 担保受入金融資産

料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている金融資産

固定負債「その他」 6 百万円

7. 偶発債務

一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成 28 年 3 月 31 日現在、発生する可能性のある解約補償額は 95,561 百万円です。

なお、当社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、特別償却準備金であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目	当事業 年度末残高 (百万円) (注2)
			役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	日本郵政株式会社	被所有 直接 100%	兼任 5 名	グループ 運営	老朽化対策工事に係る負担金の受入	38,853	未収入金	38,853

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、親会社との覚書に基づき、特別損失の「老朽化対策工事に係る損失」として計上した金額と同額の金銭を受け入れることとしております。

(注2) 取引金額及び当事業年度末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (百万円) (注2)	科目 (注1)	当事業 年度末残高 (百万円) (注2)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	株式会社 ゆうちょ 銀行	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入	609,431	営業未収入金	54,736
					受託業務に係る 資金の受払	978,196	郵便局資金預り金 銀行代理業務未決済金	940,000 3,917
					施設貸付による 受取賃貸料収入	6,903	未収入金	600
親会社 の子会 社	株式会社 かんぽ生 命保険	—	兼任 1名	業務 受託	受託業務に係る 手数料収入	378,379	営業未収入金	44,593
					受託業務に係る 資金の受払	120,000	郵便局資金預り金 生命保険代理業務未決済金	120,000 5,793

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受託業務手数料収入は、各社との契約に基づき、取扱事務量等を勘案し、手数料を決定しております。
 - (2) 郵便局資金預り金は、各社との契約に基づき、貯金、保険金等の払渡しを行うために必要となる資金を前受けしているものです。取引金額については、平均残高を記載しております。
 - (3) 受託業務未決済金は、受託業務に伴い発生する郵便局窓口資金の受払について、各社と資金決済を行っております。取引金額については、取引日の原則2日後に決済を行っており、金額が多額であることから記載しておりません。
 - (4) 受取賃貸料収入は近隣の取引実勢に基づいて、賃貸料金額を決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。なお、当事業年度末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	103,292円78銭
1株当たり当期純利益	4,717円41銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。